



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 (TEL) 03-5860-2111
定時株主総会開催予定日 2025年11月21日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	24,827	10.0	1,691	67.4	1,868	60.6	1,727	253.1
2024年8月期	22,579	8.2	1,010	△5.1	1,163	△6.4	489	△39.5

（注）包括利益 2025年8月期 2,299百万円（284.6％） 2024年8月期 597百万円（△46.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	68.44	—	14.7	10.6	6.8
2024年8月期	19.41	—	4.4	7.3	4.5

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 46百万円 2024年8月期 44百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	19,150	12,585	65.7	498.17
2024年8月期	16,240	10,884	67.0	431.75

（参考）自己資本 2025年8月期 12,585百万円 2024年8月期 10,884百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	1,734	151	△636	8,926
2024年8月期	742	△595	△863	7,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	22.00	—	12.00	34.00	861	175.2	7.8
2025年8月期	—	13.00	—	14.00	27.00	685	39.5	5.8
2026年8月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00		70.0	

（注）2024年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当10円00銭（創業40周年記念配当）

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,650	3.4	1,140	△22.6	1,170	△24.1	630	△37.6	24.94
通期	25,500	2.7	1,800	6.4	1,870	0.1	1,010	△41.5	39.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	27,803,600株	2024年8月期	27,803,600株
2025年8月期	2,539,368株	2024年8月期	2,592,148株
2025年8月期	25,241,094株	2024年8月期	25,209,456株

(注) 2025年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数122,600株) を含めており、2024年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式 (期末自己株式数141,000株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	15,111	7.3	540	42.0	1,759	△4.5	1,952	74.6
2024年8月期	14,076	4.8	380	△19.1	1,841	244.0	1,118	182.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	77.35	—
2024年8月期	44.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	16,549	12,953	78.3	512.73
2024年8月期	13,673	11,018	80.6	437.05

(参考) 自己資本 2025年8月期 12,953百万円 2024年8月期 11,018百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、2025年10月14日 (火) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(表示方法の変更に関する注記)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

近年、当社グループの属する教育サービス業界は、学齢人口の減少が進むマクロ環境下ながら、私立高校の授業料無償化のような教育に関わる政策面の動き、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加といった学校などのキープレイヤーの動き、教育を含む社会活動や消費活動におけるIT技術の浸透など、様々な事業環境の変化に伴うビジネス上の機会も多く見いだす状況となっています。また、教育による産物である人材という面では、日本は生産年齢人口の減少という社会課題に直面しており、外国人人材の活用やリカレント教育、リスキリングなどを通じた労働力不足の解決が求められています。

当社グループは、このような環境のもと、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現する」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「MEIKO Transition」

（※）を策定いたしました。中期経営計画「MEIKO Transition」の3ヵ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「Business Transition」と「Human Transition」という2つのTransitionを断行することで、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいりました。

（※）Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること。なお、中期経営計画「MEIKO Transition」につきましては、2024年10月10日に開示いたしました「中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）策定に関するお知らせ」にてご確認いただけます。

中期3ヵ年計画初年度となる当連結会計年度の教育サービス業界においては、物価の上昇に加えて、物価上昇に見合った賃金水準実現のための政策誘導等が展開された影響から、価格戦略をはじめとしてバランスの取れた事業運営が求められています。加えて、後発の参入事業者を含め、教育サービスやそのコンテンツはバリエーションを増やしつつあり、消費者動向などは予測し難い状況です。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画「MEIKO Transition」を推進し、主力事業である明光義塾事業における在籍生徒数の回復を起点とした収益力の改善や、グループ会社に対するガバナンスの整備といったグループ運営力の向上に取り組んでまいりました。

また、2025年6月25日に公表した「公開買付への応募および特別利益（投資有価証券売却益）の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が保有する株式会社ウィザス（証券コード9696）の普通株式の全てについて売却いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,827百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益1,691百万円（同67.4%増）、経常利益1,868百万円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,727百万円（同253.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、3期目となる「カンパニー制」についてエリア調整などの改善を織り交ぜつつ一層の推進を図り、地域ごとの環境・状況に合わせた「戦略の選択と集中」を、各カンパニーを中心として直営・フランチャイズが一体となって推し進めてまいりました。

教室運営においては、教室環境の面で、椅子などの生徒の学習環境に直接影響するものをはじめとした什器・備品の更新や教室リニューアルに取り組んだほか、生徒の学習指導の面で、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」に基づくプラス10教材の活用や、研修と資格取得推進を通じた教室長・講師によるホスピタリティを軸とした生徒に寄り添う力と指導力の強化に努めるなど、ハードとソフトの両面で顧客満足度の向上を推進してまいりました。

また、生徒とその保護者とのコミュニケーション・ツールである「アプリ塾生証」、講師のエンゲージメント向上と業務効率化を担う「アプリ講師証」、教室運営のDXを実現する当社独自の学習管理システムである「C1aMaS（クラマス）」を活用したビジネスプロセスのDXにより、教室運営の効率化や上級学校進級時の継続通塾促進など顧客のリテンションに取り組んでまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当連結会計年度の売上高は14,504百万円（当社売上高7,943百万円、連結子会社5社売上高計6,561百万円）（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,819百万円（当社営業利益1,216百万円、連結子会社5社営業利益計603百万円）（同45.1%増）となりました。教室数は476教室（当社直営259教室、連結子会社5社計217教室）、在籍生徒数は34,259名（当社直営19,859名、連結子会社5社計14,400名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当連結会計年度の売上高は4,173百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,111百万円（同0.5%減）、教室数は1,184教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は65,561名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進める一方、両校の連携による生産性の向上にも取り組んでまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度の売上高は1,486百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）は168百万円（前年同期比111.7%増）となり、校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,934名（早稲田EDU日本語学校863名、JCL I日本語学校1,071名）となりました。

（その他）

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当連結会計年度の教室数は110教室（当社直営26教室、フランチャイズ84教室）となりました。

キッズ事業につきましては、アフタースクール分野において、直営スクールの「明光キッズ」、私立小学校等からの運営受託、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態のスクールで、お客様から信頼される質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。また、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」におきましては、学童保育と幼児英語教育の2つのニーズを持つ顧客層の満足度向上に向けたオペレーションの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業における当連結会計年度のスクール数は、アフタースクール分野で36スクール（直営6スクール、フランチャイズ及び運営受託等30施設）、また、明光キッズe分野のスクール数は9スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

外務省より受託したEPA（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、4年連続で受託しており、日越の文化交流活動なども交えながら、当社が「明光義塾」で培ってきた教育ノウハウを活かした研修の提供に取り組んでまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）に加え、外国人材向け教育・研修事業を推進してまいりました。経済産業省「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業者としての採択や、茨城県による「茨城県日本語学習支援eラーニングシステム」の2期連続の受託に加え、福井県による「外国人材の職場定着支援の研修事業」の受託するなど、「教育系」の人材会社としての取り組みを進めてまいりました。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、人材紹介事業に加え、新たに人材派遣事業をスタートいたしました。サービスの幅を広げることで、求職者と求人企業双方にとってのより良いマッチングを通じた高いお客様満足の実現と収益力の強化に取り組んでまいりました。

連結子会社であるGood Good株式会社にしましては、中核であるデジタル広告・動画広告事業の成長を押し進めるとともに、AR技術を活用したい事業者向けのソリューション提供など、デジタル領域でのBtoB事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

連結子会社である株式会社明光ウェルネスにつきましては、児童発達支援・放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんな」事業に加えて、障害をお持ちの成人を対象とした生活介護のための「ライフサポートみんな」事業をスタートいたしました。ドミナント展開により運営の効率性を高めながら地域における顧客利便性を両

立することで、地域のインフラとして顧客満足の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光ウェルネスにおける当連結会計年度の運営施設数は15施設となりました。

その他の事業の当連結会計年度の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は4,662百万円（前年同期比25.1%増）セグメント利益（営業利益）は468百万円（前年同期比716.0%増）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	第40期		第41期	
連結会計年度	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日		自 2024年9月1日 至 2025年8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾（当社直営）教室数	274	35	259	△15
明光義塾（MAXISエデュケーション）教室数	91	△7	88	△3
明光義塾（ケイライン）教室数	41	1	41	－
明光義塾（TOMONI）教室数	43	1	40	△3
明光義塾（One link）教室数	20	△1	21	1
明光義塾（コース・コーポレーション）教室数	20	2	27	7
明光義塾直営教室数計	489	31	476	△13
明光義塾フランチャイズ教室数	1,216	△80	1,184	△32
明光義塾教室数合計	1,705	△49	1,660	△45
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	19,580	2,588	19,859	279
明光義塾（MAXISエデュケーション）教室在籍生徒数（名）	6,340	△199	6,249	△91
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,919	89	2,978	59
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	2,274	134	2,111	△163
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	1,016	145	1,177	161
明光義塾（コース・コーポレーション）教室在籍生徒数（名）	1,336	153	1,885	549
明光義塾直営教室在籍生徒数計（名）	33,465	2,910	34,259	794
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	64,092	△1,084	65,561	1,469
明光義塾教室在籍生徒数合計（名）	97,557	1,826	99,820	2,263
明光義塾直営事業売上高（百万円）	13,355	674	14,504	1,149
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	4,145	△120	4,173	27
日本語学校事業売上高（百万円）	1,352	231	1,486	134
その他の事業売上高（百万円）	3,726	923	4,662	935
売上高合計（百万円）	22,579	1,708	24,827	2,247
明光義塾直営教室売上高（百万円）	13,355	674	14,504	1,149
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	22,352	△744	23,191	838
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	35,707	△69	37,696	1,988

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,674百万円増加（15.9%増）し12,210百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券がそれぞれ1,255百万円及び200百万円増加したことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,235百万円増加（21.7%増）し6,939百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券がそれぞれ141百万円及び896百万円増加したことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,032百万円増加（23.1%増）し5,512百万円となりました。これは主に、未払法人税等、未払費用がそれぞれ389百万円及び464百万円増加したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して175百万円増加（20.1%増）し1,051百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が266百万円増加した一方、その他が104百万円減少したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,700百万円増加（15.6%増）し12,585百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ1,078百万円及び582百万円増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,734百万円（前年同期比133.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,588百万円があった一方、法人税等の支払額627百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は151百万円（前年同期は使用した資金595百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が867百万円、投資有価証券の取得による支出が300百万円、有形固定資産の取得による支出が338百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は636百万円（前年同期は使用した資金863百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額631百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

日本における今後の人口動態の問題は、少子高齢化の加速だけに留まらず、生産労働人口の減少に伴う働き手不足など、多岐にわたる課題が危惧されています。こうした社会課題に対し、当社グループでは教育を介在価値として“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループ」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3カ年中期経営計画「MEIKO Transition」を策定いたしました。

中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）の概要

【経営方針】

中期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～

当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」の3カ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「事業」と「ヒト」の両面から、大胆な「Transition（※）」を断行し、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいります。

（※）Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること

◇ Business Transition

当社グループは、子どもたちの自立を支援する教育事業会社から、幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらき、一人ひとりのライフステージに応じた輝く未来を実現する「総合的な人材支援グループ」へとTransitionを図ります。従来の事業のみならず、新たな市場機会を積極的に捉え、“Purpose”及び“Vision”と親和性があり、社会課題を解決する事業を多数創出することで、安定した収益基盤を構築します。

◇ Human Transition

当社グループの一人ひとりが新たな価値創造に果敢に挑戦し、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」及び“Vision”「人の可能性をひらく」を体現するため、従来のやり方や考え方からのTransitionを図ります。一人ひとりがTransitionを図ることで、自らの成長を実現するとともに、グループ全体の競争力を飛躍的に向上させます。

【グループ全体戦略の基本方針】

①ポートフォリオの進化

・明光義塾に続く成長の柱として、人材・研修事業・新規事業への投資により成長基盤を構築し、バランスよく利益を創出します。

②顧客層（ターゲット）の拡大

・教育ニーズの多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに、人材・研修事業は、顧客の幅を広げて多様なニーズに応えます。

③アライアンス戦略の加速

・行政、教育機関、民間事業者をはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速します。

④グループアライアンスの実現

・当社グループのシナジーを最大化するための人事の最適化を実現します。またグループ統括室を起点とした運営支援を実施します。

⑤安心・安全な環境づくり

・事業活動の継続とともに、当社グループの事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守ります。

【財務目標】

ポートフォリオを進化させる戦略投資を推進するとともに、資本コストを意識してレバレッジを活用し、安定的・持続的に営業利益、EBITDA成長を図る財務収益基盤の構築を目指します。

中期経営計画2年目である2026年8月期におきましては、引き続き「MEIKO Transition」の基本方針に沿った戦略を実行していくとともに、2025年8月期業績のアドバンテージを活かして、事業進捗と業績の両面で一層のTransitionを推し進めます。

Business Transitionにおいては、当社と連結子会社5社のグループ内連携を強化することで明光義塾直営事業のさらなる収益向上を推し進めるとともに、その成果共有などを通じた明光義塾フランチャイズ事業への後押しに取り組んでまいります。また、キッズ事業におけるアフタースクール分野、人材・研修事業、そして、通信制高校サ

ポート校事業やフリースクール事業による多様な学びの提供を目的として、2025年7月1日に設立した「株式会社明光みらい」など、今後の成長期待分野での事業伸長に取り組めます。加えて、これらの既存事業はもとより、M&Aや新しい事業の創出など、事業活動への積極的な投資を行ってまいります。

Human Transitionにおいては、グループ内でのジョブローテーションや抜擢人事、タレントマネジメントシステムの活用などにより人材交流を推し進め、将来の当社グループの成長を担う人材の育成・輩出に注力してまいります。

なお、売上、利益予想につきましては、本日2025年10月14日公表の適時開示「2025年8月期通期連結業績予想と実績値との差異および中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）における経営指標（計画）の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2024年10月10日に発表いたしました中期経営計画（2025年8月期-2027年8月期）の最終年度にあたる2027年8月期の経営指標（計画）を修正いたしました。

以上をふまえて、2026年8月期の連結業績予想につきましては、売上高25,500百万円（前年同期比2.7%増）、利益面につきましては、営業利益は1,800百万円（同6.4%増）、経常利益1,870百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,010百万円（同41.5%減）といたします。

売上、利益予想

	2026年8月期 計画	2027年8月期 目標
連結売上高	255億円	265億円
連結営業利益	18億円	20億円
EBITDA	21.5億円	25億円

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,871	9,127
売掛金	1,290	1,385
有価証券	—	200
商品	120	121
仕掛品	15	15
貯蔵品	8	6
その他	1,270	1,400
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	10,536	12,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,624	1,834
減価償却累計額	△910	△979
建物及び構築物（純額）	713	855
工具、器具及び備品	441	485
減価償却累計額	△379	△391
工具、器具及び備品（純額）	62	93
土地	48	48
リース資産	36	40
減価償却累計額	△12	△16
リース資産（純額）	24	24
有形固定資産合計	849	1,022
無形固定資産		
のれん	344	305
ソフトウェア	204	205
ソフトウェア仮勘定	7	15
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	561	530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891	3,787
繰延税金資産	128	248
敷金及び保証金	1,087	1,174
その他	186	176
投資その他の資産合計	4,293	5,386
固定資産合計	5,704	6,939
資産合計	16,240	19,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174	179
未払費用	1,380	1,845
未払法人税等	370	759
未払消費税等	277	345
契約負債	1,379	1,397
リース債務	5	5
賞与引当金	492	524
その他	400	454
流動負債合計	4,480	5,512
固定負債		
退職給付に係る負債	133	139
役員株式給付引当金	50	39
繰延税金負債	48	314
リース債務	21	20
資産除去債務	442	460
その他	179	75
固定負債合計	875	1,051
負債合計	5,355	6,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	907	909
利益剰余金	10,752	11,830
自己株式	△2,700	△2,652
株主資本合計	9,931	11,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	1,484
為替換算調整勘定	51	40
その他の包括利益累計額合計	953	1,525
純資産合計	10,884	12,585
負債純資産合計	16,240	19,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	22,579	24,827
売上原価	17,314	18,540
売上総利益	5,265	6,287
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	393	277
販売促進費	932	1,110
貸倒引当金繰入額	13	18
役員報酬	352	357
給料及び手当	521	544
賞与	38	164
賞与引当金繰入額	56	81
退職給付費用	9	11
役員株式給付引当金繰入額	13	—
支払手数料	404	460
減価償却費	54	58
賃借料	343	436
のれん償却額	124	39
その他	997	1,034
販売費及び一般管理費合計	4,255	4,595
営業利益	1,010	1,691
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	54	68
持分法による投資利益	44	46
投資事業組合運用益	—	0
受取賃貸料	16	15
貸倒引当金戻入額	3	9
助成金収入	0	10
違約金収入	14	3
その他	21	21
営業外収益合計	165	192
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	—
賃貸費用	1	1
支払手数料	—	7
その他	9	5
営業外費用合計	11	15
経常利益	1,163	1,868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	35	782
持分変動利益	5	—
その他	—	24
特別利益合計	41	806
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	24	10
店舗閉鎖損失	4	—
減損損失	203	65
出資金評価損	—	10
特別損失合計	234	86
税金等調整前当期純利益	970	2,588
法人税、住民税及び事業税	563	1,000
法人税等調整額	△82	△139
法人税等合計	480	861
当期純利益	489	1,727
親会社株主に帰属する当期純利益	489	1,727

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	489	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	582
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△10
その他の包括利益合計	108	572
包括利益	597	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597	2,299

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	11,184	△2,707	10,358
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			489		489
自己株式の処分		△2		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
連結範囲の変動			△48		△48
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△2	△432	7	△427
当期末残高	972	907	10,752	△2,700	9,931

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	815	29	844	11,203
当期変動額				
剰余金の配当				△861
親会社株主に帰属する当期純利益				489
自己株式の処分				4
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
連結範囲の変動				△48
持分法の適用範囲の変動				△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	21	108	108
当期変動額合計	86	21	108	△318
当期末残高	902	51	953	10,884

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	907	10,752	△2,700	9,931
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,727		1,727
自己株式の処分		△12		47	35
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	2	1,078	47	1,128
当期末残高	972	909	11,830	△2,652	11,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	902	51	953	10,884
当期変動額				
剰余金の配当				△634
親会社株主に帰属する当期純利益				1,727
自己株式の処分				35
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
連結範囲の変動				—
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	△10	572	572
当期変動額合計	582	△10	572	1,700
当期末残高	1,484	40	1,525	12,585

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970	2,588
減価償却費	253	209
減損損失	203	65
のれん償却額	124	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2	6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△35	△782
受取利息及び受取配当金	△64	△86
助成金収入	△0	△10
違約金収入	△14	△3
持分法による投資損益（△は益）	△44	△46
持分変動損益（△は益）	△5	—
投資事業組合運用損益（△は益）	0	△0
受取賃貸料	△16	△15
賃貸費用	1	1
支払手数料	—	7
固定資産売却損益（△は益）	1	—
固定資産除却損	24	10
出資金評価損	—	10
売上債権の増減額（△は増加）	△124	△94
棚卸資産の増減額（△は増加）	3	1
仕入債務の増減額（△は減少）	14	5
未払消費税等の増減額（△は減少）	40	67
未払費用の増減額（△は減少）	156	462
その他の資産の増減額（△は増加）	△535	△203
その他の負債の増減額（△は減少）	△78	△29
小計	914	2,241
利息及び配当金の受取額	66	106
利息の支払額	0	—
法人税等の支払額	△252	△627
助成金の受取額	0	10
違約金の受取額	14	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	1,734

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△338
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△173	△75
投資有価証券の取得による支出	△12	△300
投資有価証券の売却による収入	36	867
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311	—
差入保証金の差入による支出	△57	△48
差入保証金の回収による収入	16	56
定期預金の増減額（△は増加）	△7	△7
その他	29	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△860	△631
リース債務の返済による支出	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△716	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	7,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,677	8,926

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」106百万円、「前払費用」439百万円、「その他」725百万円は、「その他」1,270百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「長期預金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」25百万円、「長期預金」100百万円、「その他」61百万円は、「その他」186百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」、「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」166百万円、「預り金」190百万円、「その他」43百万円は、「その他」400百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「従業員長期未払金」、「役員長期未払金」及び「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「従業員長期未払金」79百万円、「役員長期未払金」98百万円、「長期預り保証金」1百万円は、「その他」179百万円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業、ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」事業、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業等を手掛ける「HRソリューション」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社古藤事務所では大学入試及び大学教育に関する事業、Simple株式会社では、保育士・栄養士の転職支援に関する事業、Good Good株式会社では、マーケティングDX及びインターネット広告事業、株式会社明光キャリアパートナーズでは、有料職業紹介事業・労働者派遣事業・登録支援機関として行う特定技能外国人支援事業、株式会社Reverseでは、戦略コンサルタント等のハイクラス向け就職活動支援事業、株式会社明光ウェルネスでは、児童発達支援・放課後デイサービス事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「日本語学校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社、株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社TOMONI、株式会社One link、株式会社コース・コーポレーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	日本語学校事業	・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU） ・「JCL I日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）
その他	その他の事業	・長時間預かり型学習塾「キッズ（アフタースクール）」事業 ・ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業 ・オールイングリッシュの学童保育「明光キッズe」事業 ・HRソリューション事業 ・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所） ・保育士・栄養士の転職支援サービス（Simple株式会社） ・マーケティングDX及びインターネット広告事業（Good Good株式会社） ・有料職業紹介事業・労働者派遣事業・登録支援機関として行う特定技能外国人支援事業（株式会社明光キャリアパートナーズ） ・戦略コンサルタント等のハイクラス向け就職活動支援事業（株式会社Reverse） ・児童発達支援・放課後デイサービス事業（株式会社明光ウェルネス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	725	1,566	—	2,291	2,380	4,671
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,630	2,579	1,352	16,561	1,346	17,908
顧客との契約から生じる収益	13,355	4,145	1,352	18,853	3,726	22,579
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,355	4,145	1,352	18,853	3,726	22,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	982	—	982	573	1,555
計	13,355	5,128	1,352	19,835	4,300	24,135
セグメント利益	1,254	1,116	79	2,450	57	2,508
その他の項目						
減価償却費	122	65	19	206	34	241
のれんの償却額	7	—	—	7	116	124

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ 事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	767	1,441	—	2,208	2,713	4,922
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	13,737	2,731	1,486	17,955	1,949	19,904
顧客との契約から生じる収益	14,504	4,173	1,486	20,164	4,662	24,827
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,504	4,173	1,486	20,164	4,662	24,827
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	1,062	—	1,062	733	1,796
計	14,504	5,235	1,486	21,226	5,396	26,623
セグメント利益	1,819	1,111	168	3,099	468	3,568
その他の項目						
減価償却費	86	47	19	153	33	186
のれんの償却額	1	—	—	1	37	39

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,835	21,226
「その他」の区分の売上高	4,300	5,396
セグメント間取引消去	△1,555	△1,796
連結財務諸表の売上高	22,579	24,827

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,450	3,099
「その他」の区分の利益又は損失（△）	57	468
全社費用（注）	△1,497	△1,876
連結財務諸表の営業利益	1,010	1,691

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	206	153	34	33	11	22	253	209

（注） 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
1株当たり純資産額	431.75円	1株当たり純資産額	498.17円
1株当たり当期純利益	19.41円	1株当たり当期純利益	68.44円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	489	1,727
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	489	1,727
期中平均株式数（株）	25,209,456	25,241,094

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」122,600株）

4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において、自己名義所有株式の他、自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度「役員向け株式交付信託」141,000株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」129,708株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。